

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社 村上開明堂
 コード番号 7292
 (URL http://murakami-kaimeido.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 小川 忠彦

氏名 武藤 忠義
 TEL (054) 286 - 2161

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	42,015	4.6	557	15.2	809	20.1
15年 3月期	40,150	1.7	483	48.7	673	40.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	242	91.9	17.96	-	1.2	2.4	1.9
15年 3月期	126	70.0	9.10	-	0.6	2.0	1.7

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 20百万円 15年 3月期 3百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 13,091,361株 15年 3月期 13,095,606株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	34,278	20,446	59.6	1,561.52
15年 3月期	33,267	19,768	59.4	1,509.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 13,089,583株 15年 3月期 13,092,655株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,467	2,499	302	2,985
15年 3月期	2,427	2,665	311	3,363

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,500	120	200
通期	43,500	810	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円10銭

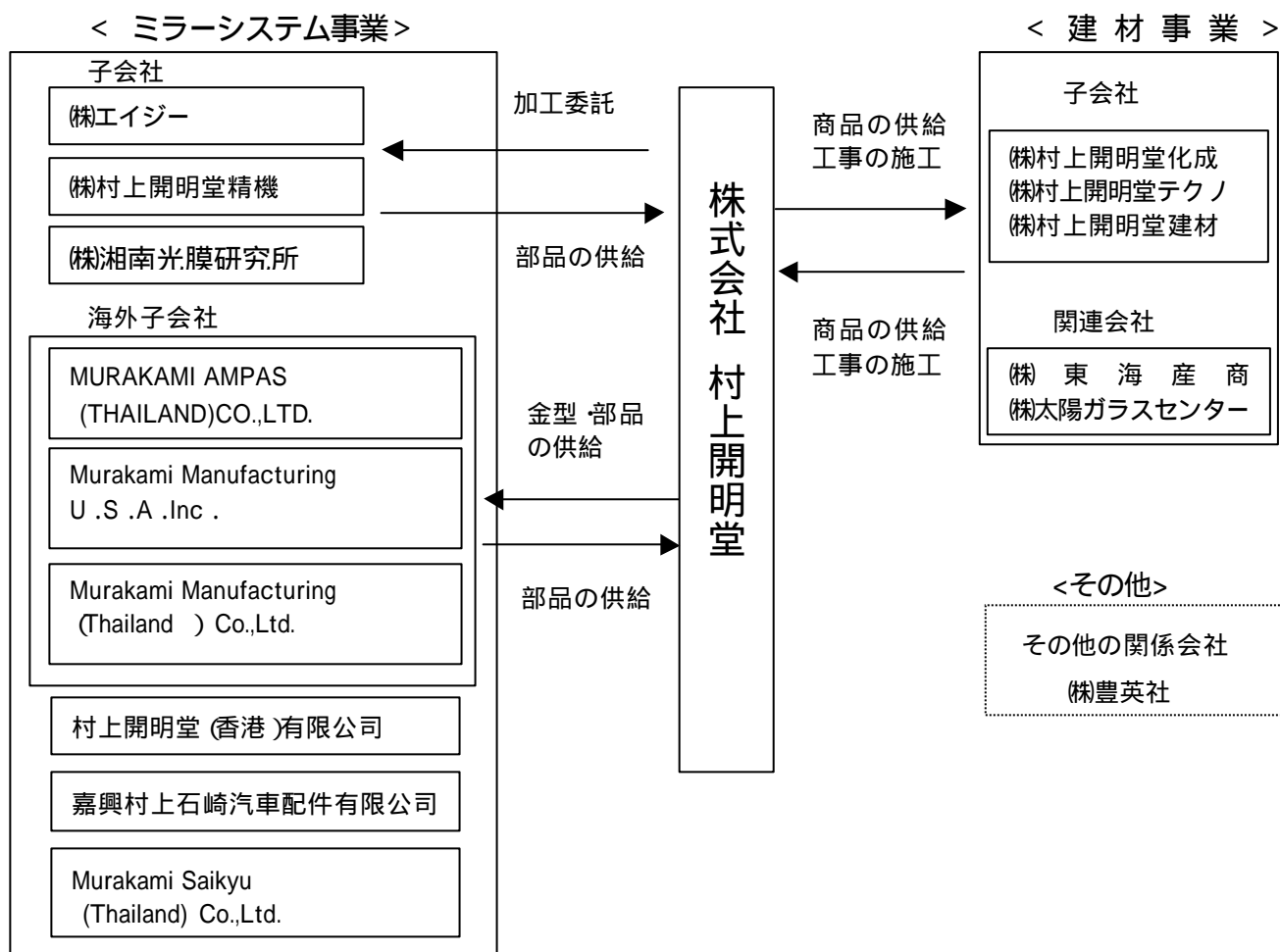
(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 12 社、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業 (自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売) と建材事業 (板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工) であります。

当グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社、関連会社及びその他の関係会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	非連結子会社	村上開明堂 (香港) 有限公司	ファインガラスの製造販売
	(株)湘南光膜研究所	真空メッキ加工製品の製造販売		嘉興村上石崎汽车配件有限公司	バックミラー製造販売
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売		Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.	金型の製造販売
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売	関連会社	(株)東海産商	ビル用サッシ製作販売
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売		(株)太陽ガラスセンター	硝子鏡加工販売
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売		その他の関係会社	(株)豊英社
MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売				
	Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			

は持分法適用会社

(注) Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.は当期に設立致しました。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績及び先行きの見通しを勘案し、財務体質の強化をはかりながら、長期的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、将来の収益基盤を確固たるものにするため、内部留保資金につきましては、既存事業のグローバル展開、新技術・新商品開発等に活用して収益の向上を図り、株主の皆様の期待にお応えできるよう努力する所存であります。

投資単位の引き下げに関する基本方針

当社といたしましては、投資単位の引き下げが個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化のために有用な施策のひとつと考えておりますが、株価推移及び投資単位の分布状況を注意深く見守りながら今後の課題として検討していく所存であります。

中長期的な会社の経営戦略

当グループは、主力であるミラーシステム事業の業容拡大と質的向上をはかるとともに、建材事業においては、一層の合理化・効率化の推進により収益体質の強化を目指します。

そのために、ミラーシステム事業では、自動車用バックミラーに関しましては、自動車業界の世界最適生産・調達の方針に対応出来るサプライヤーとして成長を遂げるため、各海外拠点における生産体制を強化・充実するとともに、グローバル化に対応した人材の育成・確保とマネジメント力の強化を図ってまいります。また、引き続きお客様のニーズを先取りした新製品開発や革新的なものづくりのために、技術開発力の一層の強化に努め、開発から生産まで一体となった原価低減活動を推進するとともに、仕入先も含めた徹底的な品質改善活動を展開してまいります。営業面では、開発提案型の営業活動により異業種も対象に受注拡大を目指し、海外拠点との連携強化や他メーカーとの協業など、活発な事業展開を図ってまいります。なお、昨年8月、自動車用ミラー製品に関して、世界トップレベルのグローバルサプライヤーを目指すため、株式会社東海理化電機製作所と業務提携契約を締結いたしました。更に本年3月には、タイ国における金型の製造及び販売拠点として、合弁会社 Murakami Saikyu(Thailand)Co.,Ltd. を設立いたしました。

一方、オプトロニクス関連分野につきましては、顧客ニーズを満足させる新製品開発体制の強化や薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる更なる売上拡大を目指すとともに、技術対応力の強化、品質改善活動の推進、コスト競争力のあるものづくりに努めてまいります。

建材事業では、市場規模の拡大が期待できない中でもコンスタントな収益確保を実現するため、尚一層の付加価値創出を目指して組織機能の充実を図ってまいります。その一環として、工事施工の生産性向上、品質向上等を担う技術集団として「施工管理課」を組織し、営業支援の強化を目指してまいります。営業面では、住宅関連、ビル関連ともに受注拡大が見込める工事部門の強化と、ガラス・サッシ・外壁等の複合受注を積極的に推進します。卸部門では受注力のある有力顧客やビルダーへの営業活動を活発化して、売上拡大を図ってまいります。また、利益確保面においては、業務の効率化による諸経費の削減、品質改善、施工効率の向上など徹底して原価低減に努めてまいります。

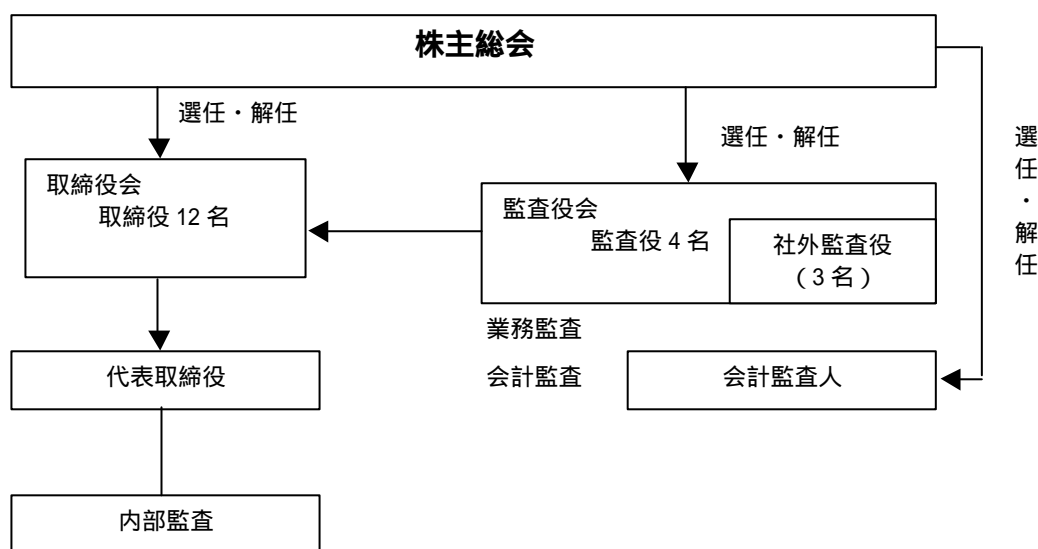
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指しつつ、グローバル企業として成長していくという方針を実現するため、重要課題の一つとして位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況



ロ．取締役会は取締役12名により構成されており、経営の基本方針や経営上の重要事項を決定しております。また業務の執行にあたりましては、毎月の経営成績や業務の進捗状況の検討を行い、状況の変化に応じた迅速な意思決定や取締役相互の経営監視を実施しております。

ハ．当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち常勤監査役1名及び3名の非常勤監査役(3名とも社外監査役)が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外の業務や財政状況を監査しています。また、法律上定められた機能をもつ監査役に加え内部監査の専門部署である監査室は、順法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

ニ．会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。

ホ．また経営内容の透明性を高めるため、株主はじめ投資家に対する情報開示は極めて重要と考えております。業況の説明・製品紹介などのIR活動の他、東京証券取引所および報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的且つ公平な情報開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、イラク戦争やSARSによる世界経済への影響が懸念されたものの、アジア向けを中心とした輸出増加に支えられ、企業収益は製造業を中心として改善の兆しを見せ始めるなか、民間設備投資が増加に転じ、個人消費も停滞感を脱するなど、景気は穏やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような景況の中にあって、当グループは懸命な営業活動を展開し、売上高の確保、生産及び販売効率の向上等に努力してまいりました。

以下、各事業の概況をご報告申し上げます。

ミラーシステム事業

自動車業界における国内販売は、小型乗用車が前年割れとなる一方、普通乗用車、軽乗用車が好調に推移したことなどにより、新車販売台数は、前年を僅かに上回りました。一方、輸出は、現地生産の進展により北米向けが減少したものの、アジア向け、欧州向けが増加したため、ほぼ前年並みとなりました。その結果、国内生産台数は前年比0.3%増の1,035万台となりました。

一方、自動車部品業界では、グローバル化の一層の進展や中国、アジア諸国の急成長により、開発面、コスト面における世界規模での競争が激化しております。このような状況の中で、主力の自動車用バックミラーは、昨年12月より新規顧客としまして、富士重工業株式会社へのドアミラー納入を開始することができました。また、用品向け販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年実績を上回りました。

オプトロニクス関連分野では、IT・デジタル製品の市場が拡大する中、液晶プロジェクター等の映像機器向け多層膜製品が順調に推移し、売上高は前年実績を上回りました。

この結果、当事業の売上高は35,145百万円（前期比4.3%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上、原価低減諸施策に取り組んでまいりました結果、営業利益は858百万円（前期比10.9%増）となりました。

建材事業

建設業界では、持家や分譲住宅の増加により新設住宅着工戸数は前年実績を上回りました。また、ビル関連では民間設備投資は増加したものの、公共事業の抑制による工事受注高の低迷が続いております。

このような状況の中で、ガラス、サッシの卸販売・工事を中心とした当部門では、受注力のある有力顧客やビルダーへの営業活動等に注力いたしました。売上高は6,869百万円（前期比6.2%増）となりました。利益面につきましては、受注競争の激化による利益率の低下などにより、営業損失は113百万円（前期 営業損失83百万円）となりました。

以上の結果、当期の売上高は42,015百万円（前期比4.6%増）となりました。

利益につきましては、経常利益は809百万円（前期比20.1%増）、当期純利益は、242百万円（前期比91.9%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、円高や金利の上昇の懸念材料があるものの、企業収益や雇用情勢の好転、設備投資の増加などにより回復に向かうものと予測されます。

このような状況の中で、当グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底かつ迅速に推進し、受注の増加、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

通期の業績見通しは、売上高43,500百万円（前期比3.5%増）、経常利益810百万円（前期比0.1%増）、当期純利益250百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して377百万円(11.2%)減少し、当連結会計年度末には2,985百万円となりました。

当期の連結キャッシュフローの状況につきましては次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、2,467百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益744百万円、減価償却費2,256百万円、仕入債務の増加450百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、2,499百万円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得2,566百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、302百万円(前連結会計年度資金の増加311百万円)となりました。これは、主に、長期及び短期借入金の返済270百万円、親会社による配当金の支払104百万円によるものであります。

4.連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		14,862	43.4	14,665	44.1	166
現金及び預金		3,013		3,379		
受取手形及び売掛金		8,527		8,290		
たな卸資産		2,437		2,243		
繰延税金資産		459		409		
その他		477		379		
貸倒引当金		53		38		
固定資産		19,416	56.6	18,601	55.9	815
有形固定資産		14,148	41.3	14,491	43.6	343
建物及び構築物		2,784		2,866		
機械装置及び運搬具		4,385		4,156		
工具器具及び備品		1,645		1,600		
土地		5,115		5,122		
建設仮勘定		218		745		
無形固定資産		726	2.1	261	0.8	464
投資その他の資産		4,542	13.2	3,848	11.6	693
投資有価証券		3,234		2,030		
繰延税金資産		634		1,041		
その他		751		852		
貸倒引当金		77		75		
資産合計		34,278	100.0	33,267	100.0	982
(負債の部)						
流動負債		10,183	29.7	9,688	29.1	464
支払手形及び買掛金		6,913		6,477		
短期借入金		583		686		
未払法人税等		290		105		
製品補償引当金		318		413		
賞与引当金		621		593		
その他		1,456		1,412		
固定負債		3,443	10.0	3,661	11.0	218
長期借入金		363		500		
退職給付引当金		2,022		1,993		
役員退職慰労引当金		742		843		
その他		314		324		
負債合計		13,626	39.8	13,349	40.1	246
(少数株主持分)						
少数株主持分		206	0.6	148	0.4	57
(資本の部)						
資本金		3,165	9.2	3,165	9.5	-
資本剰余金		3,528	10.3	3,528	10.6	-
利益剰余金		12,771	37.3	12,641	38.0	130
その他有価証券評価差額金		1,173	3.4	513	1.5	659
為替換算調整勘定		187	0.5	76	0.2	110
自己株式		5	0.0	3	0.0	1
資本合計		20,446	59.6	19,768	59.4	677
負債、少数株主持分及び資本合計		34,278	100.0	33,267	100.0	982

5.連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		42,015	100.0	40,150	100.0	1,864
売上原価		37,069	88.2	35,629	88.7	1,440
売上総利益		4,945	11.8	4,521	11.3	424
販売費及び一般管理費		4,388	10.5	4,037	10.1	356
営業利益		557	1.3	483	1.2	68
営業外収益		378	0.9	303	0.8	75
受取利息及び配当金		41		24		
持分法による投資利益		20		3		
その他		316		275		
営業外費用		126	0.3	113	0.3	13
支払利息		50		38		
その他		75		74		
経常利益		809	1.9	673	1.7	130
特別利益		-	-	7	0.0	7
貸倒引当金戻入益		-	-	7		
特別損失		65	0.2	65	0.2	0
固定資産処分損		65		11		
投資有価証券評価損		-		53		
税金等調整前当期純利益		744	1.8	615	1.5	128
法人税、住民税及び事業税		533	1.3	377	0.9	156
法人税等調整額		92	0.2	89	0.2	181
少数株主利益(控除)		60	0.1	23	0.1	37
当期純利益		242	0.6	126	0.3	115

6.連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,528		3,528
資本剰余金期末残高			3,528		3,528
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,641		12,668
利益剰余金増加高					
当期純利益		242	242	126	126
利益剰余金減少高					
配当金		104		130	
取締役賞与		7		14	
連結子会社増加に伴う減少高		-		3	
持分法適用会社除外に伴う減少高		-	111	5	153
利益剰余金期末残高			12,771		12,641

7.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		744	615
減価償却費		2,256	2,421
連結調整勘定償却額		10	10
持分法による投資利益		20	3
退職給付引当金の増加額		28	34
役員退職慰労引当金の増減額		100	12
製品補償引当金の減少額		94	172
賞与引当金の増減額		27	81
貸倒引当金の増減額		17	34
受取利息及び受取配当金		41	24
支払利息		50	38
投資有価証券売却益		28	0
投資有価証券評価損		-	53
有形固定資産処分損		119	60
売上債権の増加額		243	352
たな卸資産の増加額		208	430
その他資産の増減額		101	33
仕入債務の増加額		450	444
その他負債の増減額		34	237
役員賞与支払額		7	14
小計		2,823	2,849
利息及び配当金の受取額		42	24
利息の支払額		50	38
法人税等の支払額		348	407
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,467	2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		11	10
定期預金の払戻による収入		0	15
投資有価証券の売却による収入		51	1
有形固定資産の取得による支出		2,032	2,517
有形固定資産の売却による収入		66	1
無形固定資産の取得による支出		533	46
投資有価証券の取得による支出		98	24
その他投資に係る支出		86	102
その他投資に係る収入		144	13
貸付金の返済による収入		-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,499	2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		74	520
短期借入れの返済による支出		137	30
長期借入金の返済による支出		133	46
自己株式の取得による支出		1	2
親会社による配当金の支払額		104	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		302	311
現金及び現金同等物に係る換算差額		43	22
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		377	51
現金及び現金同等物の期首残高		3,363	3,290
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	24
連結子会社除外時の現金及び現金同等物残高		-	3
現金及び現金同等物の期末残高		2,985	3,363

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- (1) 連結子会社の数 9社 (株)エイジー、(株)湘南光膜研究所、(株)村上開明堂精機、
(株)村上開明堂化成、(株)村上開明堂テクノ、
(株)村上開明堂建材、MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.
Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.

非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

村上開明堂(香港)有限公司

嘉興村上石崎自動車配件有限公司

Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.

上記3社については小規模で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (株)東海産商
(2) 持分法を適用しない非連結子会社 3社 村上開明堂(香港)有限公司
嘉興村上石崎自動車配件有限公司
Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない関連会社

(株)太陽ガラスセンター

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外致しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として後入先出法による低価法

製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

製品補償引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,999 百万円	20,310 百万円
2. 保証債務	1 百万円	2 百万円
3. 自己株式	10,417 株	7,345 株
4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債		
投資有価証券(株式)	214 百万円	96 百万円
出資金	150 百万円	77 百万円
5. 担保に供している資産		
投資有価証券	112 百万円	63 百万円

連結損益計算書の注記

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	546 百万円	431 百万円

連結キャッシュフロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	3,013 百万円	3,379 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27 百万円	16 百万円
現金及び現金同等物	2,985 百万円	3,363 百万円

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	572 百万円	576 百万円
	工具器具及び備品	466 百万円	420 百万円
	その他	29 百万円	49 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	123 百万円	89 百万円
	工具器具及び備品	257 百万円	226 百万円
	その他	13 百万円	21 百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	449 百万円	486 百万円
	工具器具及び備品	208 百万円	194 百万円
	その他	15 百万円	28 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	162 百万円	166 百万円
<u>1年超</u>	<u>510 百万円</u>	<u>542 百万円</u>
合計	673 百万円	709 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	188 百万円	152 百万円
減価償却費相当額	188 百万円	152 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1年以内	4 百万円	5 百万円
<u>1年超</u>	<u>27 百万円</u>	<u>36 百万円</u>
合計	32 百万円	41 百万円

退職給付の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務 (内訳)	3,686 百万円	3,454 百万円
未認識数理計算上の差異	318 百万円	266 百万円
年金資産	1,349 百万円	1,194 百万円
退職給付引当金	2,018 百万円	1,993 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	246 百万円	263 百万円
利息費用	86 百万円	87 百万円
期待運用収益	29 百万円	31 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	30 百万円	30 百万円
退職給付費用	333 百万円	349 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生
の翌連結会計年度から費用処理することとしておりま
す。)

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	750 百万円	686 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	299 百万円	338 百万円
製品補償引当金損金算入限度超過額	128 百万円	172 百万円
減価償却損金算入限度超過額	246 百万円	220 百万円
繰越欠損金	103 百万円	116 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	249 百万円	202 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33 百万円	26 百万円
その他	187 百万円	157 百万円
繰延税金資産小計	1,998 百万円	1,920 百万円
評価性引当額	109 百万円	124 百万円
繰延税金資産合計	1,888 百万円	1,796 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	794 百万円	344 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	794 百万円	345 百万円
繰延税金資産の純額	1,093 百万円	1,451 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
住民税均等割額	1.9 %	2.3 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8 %	4.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 %	1.4 %
連結子会社の未認識税務損益	19.0 %	20.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.7 %
法人税額特別控除	8.8 %	-
その他	1.2 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	59.3 %	75.7 %

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ミラーシステム事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,145	6,869	42,015	-	42,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	237	238	(238)	-
計	35,145	7,107	42,253	(238)	42,015
営業費用	34,287	7,220	41,508	(50)	41,457
営業利益又は営業損失()	858	113	745	(188)	557
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	23,716	3,563	27,279	6,999	34,278
減価償却費	2,176	25	2,201	54	2,256
資本的支出	2,585	23	2,608	64	2,672

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ミラーシステム事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,682	6,467	40,150	-	40,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	230	230	(230)	-
計	33,682	6,698	40,380	(230)	40,150
営業費用	32,908	6,781	39,689	(23)	39,666
営業利益又は営業損失()	774	83	691	(207)	483
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,898	3,629	26,527	6,739	33,267
減価償却費	2,358	27	2,386	35	2,421
資本的支出	2,336	42	2,378	9	2,387

(注)1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

(1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2) 建材事業・・・板ガラス、サッシその他建材の販売及び工事の施工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 217 百万円、当連結会計年度 215 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 6,760 百万円、当連結会計年度 7,028 百万円であり、その主なものには、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及びセグメント資産の合計額に占める割合が何れも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

9.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	対前年比%
ミラーシステム事業		34,984	33,613	4.1
建材事業		443	406	9.2
合計		35,428	34,020	4.1

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

a. 製品の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		対前年比%	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ミラーシステム事業		34,999	2,412	33,783	2,593	3.6
建材事業		442	21	404	22	9.2	2.5
合計		35,441	2,434	34,188	2,616	3.7	6.9

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 工事の受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		対前年比%	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	建材事業		3,501	1,419	3,302	1,216	6.0

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	対前年比%
ミラーシステム事業		35,145	33,682	4.3
建材事業		6,869	6,467	6.2
合計		42,015	40,150	4.6

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位 :百万円)

種類		取得価格	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	956	2,935	1,978
	債 券 その他			
	小計	956	2,935	1,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	92	81	10
	債 券 その他			
	小計	92	81	10
合計		1,049	3,017	1,967

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 :百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	28	

3. 時価評価されていない有価証券 (単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2
計	2

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 15 年 3 月 31 日現在) (単位 :百万円)

種類		取得価格	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	562	1,506	944
	債 券 その他	-	-	-
	小計	562	1,506	944
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	509	423	86
	債 券 その他	-	-	-
	小計	509	423	86
合計		1,071	1,930	858

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 :百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	

3. 時価評価されていない有価証券 (単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3
計	3

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引については金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

12. 関連当事者との関係

該当事項はありません。